

講義・演習概要

(シラバス)

人材育成特別研修第4期

【平成29年11月28日～平成29年12月1日】

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	人材育成特別研修
時 限 数	11月29日（水） 2時限
担 当 講 師	東京大学名誉教授 大森 彌（行政学・地方自治論） ＜プロフィール＞ 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職
ね ら い	人口減少と「地域創生」、人事評価制度の実施、「協働」の台頭、非正規職員の増加など、自治体を取り巻く環境は大きく変化している。 本講義では、このような状況について概観すると共に、自治体職員の人財（人材）育成のあり方について理解を深める。
講 義 概 要	1 分権改革・行政改革と人材育成 2 「人口政策」と「人財」 3 人事評価制度の実施 4 研修の意義 （1） 日本型人事と研修 （2） 政策力とチーム力 5 研修担当職員の課題 （1） 職員の研修ニーズ （2） 研修プログラムの革新
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） ・『自治体の長とそれを支える人びと』（第一法規、2016年） ・『人口減少時代を生き抜く自治体』（第一法規、2017年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	パネルディスカッション・基調講演 「今後の自治体の人材育成と研修所研修のあり方」
時 限 数	11月29日（水） 3時限
担 当 講 師	氏名 東京都職員研修所客員教授（元東京都総務局長） 押 元 洋 <プロフィール> 昭和49年東京都入庁。全国市町村振興協会へ出向し市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）教授・研修主幹、東京都総務局人事部人事課長、病院経営本部長、総務局長等を経て平成20年に退職。その後、東京都職員研修所長、東京都人材支援事業団理事長、東京都保健医療公社理事長、東京信用保証協会専務理事等を歴任。
ね ら い	基調講演とそれに続くパネルディスカッション（事例発表、質疑応答）を通じ、自治体の人材育成と研修所研修のあり方について、受講者が多角的に視野を広げるとともに深く考える契機とし、もって各団体における職員研修の充実を図ることをねらいとする。
講 義 概 要	【基調講演】 ○ 人材育成における世代継承の重要性 ○ 育成の危機～職員の仕事力の現状～ ○ 今後の人材育成と研修の方向 ○ 世代継承の再生 ○ 職場研修(OJT)を通じた世代継承の推進 ○ 「成長する組織風土」づくり ○ 専門・得意分野を有する職員の育成 ○ 職員としての心構えの継承 【パネルディスカッション】 ○ 事例発表 自治体の担当者による実践事例の発表 ○ 質疑応答 自治体研修に造詣の深い登壇者と研修生による質疑応答
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	基調講演ではパワーポイントを使用する。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～平成29年12月1日）

課 目 名	自治体における人材育成
時 限 数	11月30日（木） 2時限
担 当 講 師	首都大学東京大学院教授 大杉 覚 <プロフィール> 1997年 東京大学大学院総合文化研究科より博士（学術）取得 1996～1999年 成城大学法学部専任講師 1999～2005年 東京都立大学法学部助教授 2005年4月～ 現職 その間、ジョージタウン大学客員研究員、政策研究大学院大学客員教授
ね ら い	人口減少社会に求められる地域公共人材のなかでの自治体職員のあり方・役割について「現場実践」「越境」をキーワードに考え、そうした職員の育成について検討する。
講 義 概 要	概ね講義の柱建ては以下の予定。 - なぜ人材育成が必要なのか 地方分権、地方創生の時代を迎え、人材育成の必要性について再考する。 - 求められる「現場実践する職員」と人材育成 人材育成の要としての職場組織の重要性について考えるとともに、自治体職員に求められる現場実践性について検討する。 - 求められる「越境する職員」と人材育成 人口減少時代に自治体の果たす役割に応じて要請が高まってきた「越境する職員」とは何かを考える。 「実感主義」の人材育成へ 表面的・短期的な結果主義ではない人材育成の考え方を模索する。
受講上の注意	所属自治体の人材育成基本方針を再確認し、その特徴点（ないし問題点）についてあらかじめ考え、求められた場合に端的に説明できるようにお願いします。
使 用 教 材	なし
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	質問等は、E-mail: stohsugi@gmail.com まで

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	国家公務員の人材育成
時 限 数	11月30日（木） 1時限
担 当 講 師	人事院公務員研修所主任教授 岸本康雄 ＜プロフィール＞ 平成5年3月 横浜国立大学経済学部卒業 平成5年4月 人事院採用 平成10年3月～12年3月 アジア太平洋開発センター（在マレーシア） 平成16年4月～18年3月 人事院給与局給与第二課課長補佐 （給与構造改革担当） 平成18年4月～21年5月 外務省国際連合日本政府代表部一等書記官 （在ニューヨーク） 平成21年5月～25年3月 人事院給与局生涯設計課 生涯設計企画官 （高齢期雇用施策、退職給付調査担当） 平成25年4月～27年3月 人事院公務員研修所 教務部長 平成27年4月～29年3月 人事院人材局研修推進課長兼公務員研修所教授 平成29年4月～ 現職
ね ら い	国家公務員の人事管理と人材育成・研修の現状と課題を理解することを通じ、昨今の人材育成をめぐる環境変化を踏まえた地方公共団体におけるこれからの人材育成への取組の方向性について、基本的な視座を得る。
講 義 概 要	以下の点を中心に、講義形式で御紹介することを予定。 ・ 国家公務員の人事管理、人材育成の特徴 ・ 人材育成を巡る最近の変化 ・ 人事院の府省合同研修を通じた取組
受講上の注意	
使 用 教 材	・ 講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	人材育成と研修
時 限 数	12月1日（金） 2時限
担 当 講 師	氏名 高嶋 直人 ＜プロフィール＞ 昭和57年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 4月 人事院採用 平成 3年 外務省在ウィーン日本政府代表部一等書記官 14年3月 人事院公務員研修所教授 17年4月 人事院研修指導課長 19年4月 人事院国際課長 22年4月 人事院総務課長 25年4月 立命館大学大学院公務研究科教授 27年4月 人事院公務員研修所主任教授 29年7月 財務省財務総合政策研究所研修部長（現職） 兼人事院公務員研修所教授（現職）
ね ら い	効果的な研修を設計するために必要な実践的なスキルを体系的に習得する。
講 義 概 要	自治体研修の目的（組織内教育の特徴、目指すべき方向）、取り巻く環境の変化（これから求められる能力、学習環境の変化）、研修技法（効果的な研修技法、進化する技法）、研修企画方法（カリキュラム、講師。参加者）について最新情報を交え、実践的に学ぶ。 全般にわたり、一方的な講義ではなく、参加者間、参加者と講師の間で、双方向的な意見交換を行う。
受講上の注意	能動的な姿勢で臨みたい。
使 用 教 材	なし。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	パネルディスカッション・事例発表
時 限 数	11月29日（水） 2時限
担 当 講 師	広島県自治総合研修センター 総括研修企画監 上平 毅 ＜プロフィール＞ 昭和63年 広島県庁入庁 平成19年 土木管理局土木総務室 平成20年 総務局人事課 平成22年 企画振興局市町行財政課主幹 平成25年 総務局人事課 人材育成担当監 平成27年より現職
ね ら い	研修事業の事例発表により，地方公共団体の人材育成担当部局の研修企画・運営能力の充実を図る。
講 義 概 要	事例発表 若手・中堅職員の政策形成能力等の向上と組織活性化に向けた場の創出として取り組んでいる「中堅政策職員研究」研修について説明
受講上の注意	なし
使 用 教 材	パワーポイントによるスライド，その他簡単な資料を用意予定
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

人材育成特別研修第4期（平成29年11月28日～12月1日）

課 目 名	パネルディスカッション・事例発表
時 限 数	11月29日（水） 2時限
担 当 講 師	立川市行政管理部人事課人材育成推進係長 河野匡人 ＜プロフィール＞ 平成10年9月1日 立川市入庁 会計課 平成17年4月1日 議会事務局 平成20年4月1日 財務部納税課 平成23年4月1日 民間企業派遣（多摩信用金庫） 平成24年4月1日 総合政策部企画政策課主査 （長期総合計画策定担当主査） 平成27年4月1日より現職
ね ら い	研修事業の事例発表により、地方公共団体の人材育成担当部局の研修企画・運営能力の充実を図る。
講 義 概 要	＜事例発表＞ 女性職員のマネジメント能力の向上及びキャリア形成支援のための研修プログラムについて説明
受講上の注意	なし
使 用 教 材	パワーポイントによるスライド及びDVDによる映像
効 果 測 定	なし
そ の 他 （他の課目との関連）	なし

人材育成特別研修第4期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
